

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	38	施策名	情報化の推進
主管課名	情報広報課	主管課長名	殿村伸二
関係課名	総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・様々な情報媒体を利用し、いつでもどこでも誰でも簡単に情報を受発信することができる。 ・市役所業務の電子化や、インターネットの利用が進み、簡単・迅速に行政サービスを受けることができる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		CATV加入件数(インターネット加入含む)	件	9,192	9,367	9,554	11,000
		インターネットを利用している市民の割合	%	32.5	43.4	35.5	50.0
		市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合	%	42.5	35.1	38.0	50.0
		電子申請の利用件数	件				300

成果指標設定の考え方	「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかがわかるので、これを成果指標とした。 「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。 「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	情報広報課の資料により把握。(第3セクター(株)新川インフォメーションセンターの資料による) 企画政策課の市民意識調査により把握。 $\text{インターネットを利用している市民の割合} = \text{インターネットの利用者数} \div \text{市民人口} \times 100$ (抽出による) 企画政策課の市民意識調査により把握。 情報広報課の資料により把握。(現状では、電子申請を実施していない。) この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)は市民が行う。
	行政	・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。 ・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。
	その他	

施策No.	38	施策名	情報化の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) CATV加入者数は、19年度末で9,554件で前年より187件増加し加入率61.1%と伸びているが、伸びは鈍化傾向にある。 インターネット利用については、市民アンケートの「ほぼ毎日」+「月に何回か利用している」人の割合は、17年度が32.5%、18年度が43.4%、19年度は35.5%となっている。 市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合は、18年度35.1%、19年度は38.0%となっており、前年より2.9%増加している。 電子申請利用件数については未実施のため把握できない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 本市のCATV加入者数は、9,554件(61.1%)となっている。ちなみに、NET3(滑川市、立山町、上市町)のCATV加入者数は14,049件(53.2% H20.3末)、みらーれ(黒部市、入善町、朝日町)は20,803件(74.6%<インターネットは含まず>(H2.3末))となっている。 近隣市に資料がなく比較できない。 電子申請については、近隣市でも未実施である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合が19年度38.0%と昨年より2.9ポイント増加している。今後ともIT化による事務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題として、ワンストップサービスを目指した総合窓口の設置についても研究していく必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【地域情報化への取り組み】 キャンペーン等を実施しCATVの加入促進を図った。伸びの鈍化が見られる。		
	【市役所の情報化への取組】 基幹系業務システムの更新を行い、19年9月から新システムが稼動した。これまでの未対応業務に対応したほか、より多くの業務で住民データ、税データ等との連携を図るなど事務の効率化を図った。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研究会」に加入して検討をしている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【地域情報化への取り組み】 CATVについては、2011年に予定されている放送のデジタル化へ向け、「デジタル加入」の促進のため、新たな加入メニューとしてデジタル加入廉価版を設定する予定。		
	【市役所の情報化】 平成19年9月から電算新システムが稼動。市民サービスの向上、事務効率の観点から評価するとともに見直しを図る。		

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	135,044			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	159,910			
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	2,890			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	532			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	3,423			